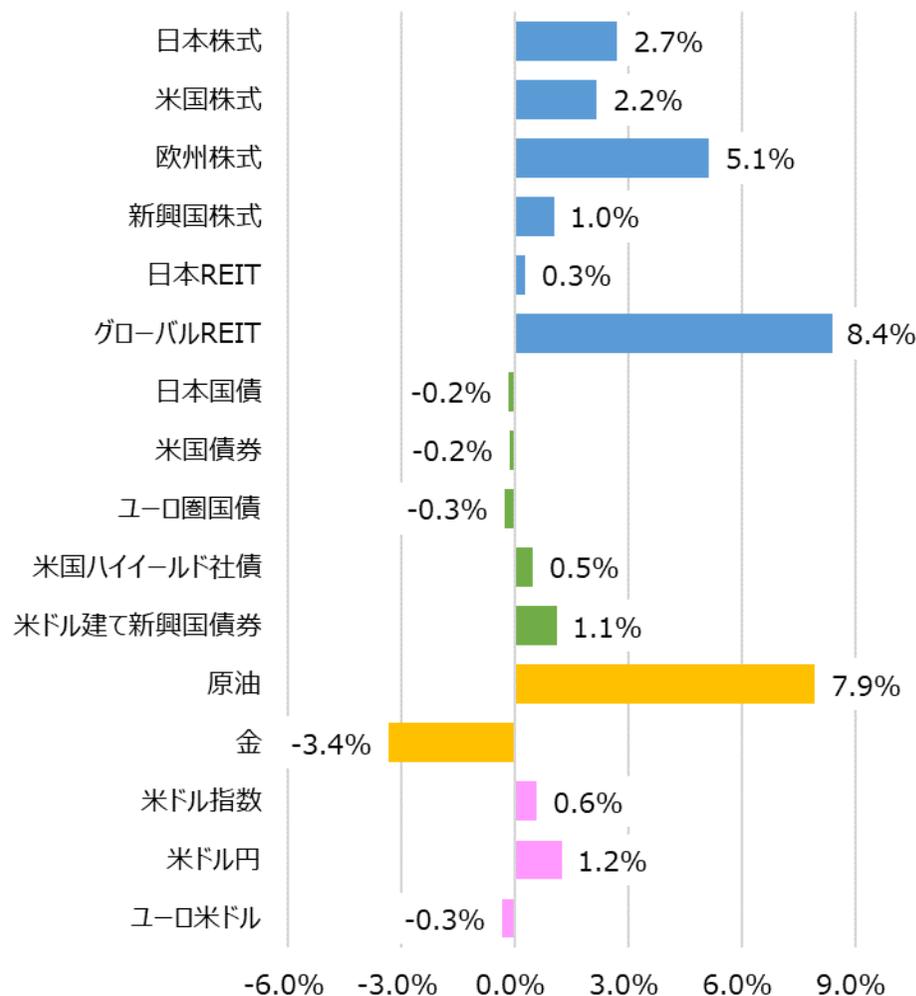




Weekly Market Review

期間：2020年11月9日～11月13日



【日本株式】

米政治の空白リスクの後退や新型コロナウイルス（以下「コロナ」）ワクチンや抗体薬の早期普及期待などが相場の押し上げ要因となりました。菅首相が追加経済対策の策定と第3次補正予算の編成を指示したことや、日銀が経営基盤の強化に取り組むことを条件に地域金融機関の日銀当座預金に年0.1%の上乗せ金利を付与する措置を導入すると発表したことも好感されました。

【米国株式】

米製薬大手ファイザーが、開発中のコロナワクチンにつき治験で高い防疫効果が確認できたため、米当局に早期に緊急使用許可を申請すると発表し、米製薬大手イーライ・リリーのウイルス抗体薬の緊急使用許可を米当局が承認したと報じられました。コロナ禍克服への期待が高まり、出遅れていた景気敏感株中心に買われ、S&P500種株価指数は13日に過去最高値を更新しました。

【欧州株式】

5日に欧州委員会がユーロ圏の10-12月期実質GDP成長率が再びマイナス圏に落ち込むとの見通しを示していたところに、コロナワクチン実用化に向けた明るいニュースが飛び込み、リスクテイク意欲が強まりました。欧州委員会は米ファイザーのワクチンを最大3億回分調達することで合意したと発表しました。

【新興国株式】

コロナワクチンや抗体薬の早期普及期待から市場心理が好転し、新興国市場に投資資金が流入しました。トルコでは、通貨安を容認する姿勢を示していた財務相が辞任した上、旧総裁の更迭により就任した中銀新総裁が物価安定に強い意欲を示したことで早期利上げ観測が台頭し、通貨リラとともに株式が急伸しました。一方、中国当局が巨大ネット企業の市場支配を規制する方針を示したことや、米政権が中国軍と関係が深い中国企業の株式などへの投資を米国民に禁止すると発表したことで関連銘柄が売りに押され、中国株が軟調でした。

【日本REIT】

国内感染者数が過去最多を記録したことや、三鬼商事発表の東京都心5区のオフィス空室率が4年3か月ぶりの高水準となったことなどから買い意欲が強まりませんでした。

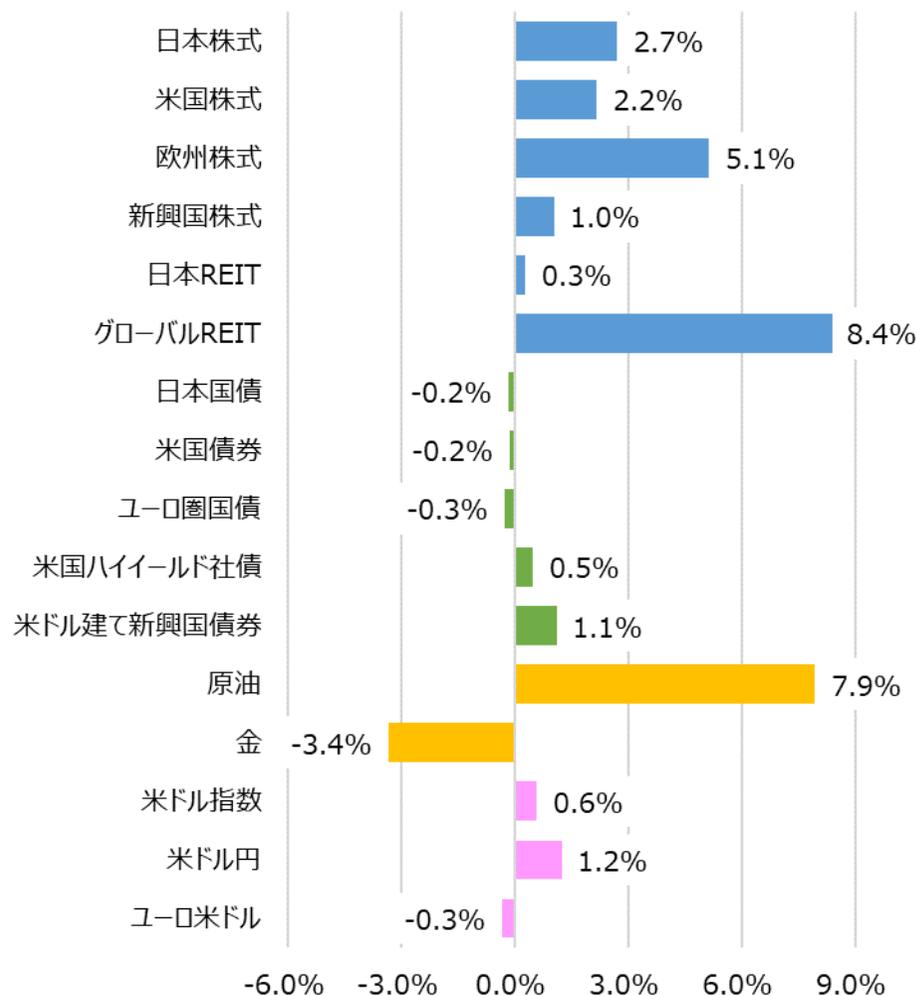
【グローバルREIT】

経済正常化期待から、米国のホテル・リゾートやリテール、オフィスREITなどが大幅に上昇しました。米国以外ではフランスや英国、カナダなどのリターン貢献度が高くなりました。



Weekly Market Review

期間：2020年11月9日～11月13日



【日本国債】

コロナワクチンの早期普及などへの期待から安全資産需要は減退気味でしたが、**5年や30年の国債入札は無難に消化され、需要の底堅さが確認**されました。国内感染者数が過去最多を記録したことも景気回復の足枷になると警戒されました。

【米国債券】

コロナワクチンの開発進展が伝えられる一方で、ニューヨーク州が飲食店の営業規制を強化し、バイデン氏のコロナ対策アドバイザーがロックダウンの必要性に言及するなど目先の経済活動の停滞懸念が下値を支えました。**パウエルFRB議長がECB主催のフォーラムで足もとの米経済に警戒感を表明**したことや、**消費者物価指数の伸びが鈍化**したことなども超低金利環境の長期化を意識させました。

【ユーロ圏国債】

経済正常化観測からECBの追加緩和策への期待が一時後退しましたが、その後ラガルドECB総裁は、次回理事会で大規模な資産購入と市中銀行への低利融資を軸とした追加緩和策を検討すると表明しました。**欧州委員会は雇用支援策実施のために2回目のソーシャルボンドを発行**したことも中核国債の需給悪化に繋がりました。

【米国ハイールド社債】

早期の経済正常化期待からハイールド社債市場も堅調でした。原油高からエネルギーセクターが、経済正常化期待から景気敏感の消費セクターが買われました。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りは上昇しましたが、**リスクテイク姿勢の強まりからクレジットスプレッドが縮小**し、堅調でした。金融政策の不透明感が後退したトルコが大幅高となる一方、大統領罷免が議会で可決され、政情不安が高まったペルーなどが下落しました。

【コモディティ（金・原油）】

金はリスクオン気運の高まりから9日に大幅な下落となりましたが、その後はワクチンの早期普及には高いハードルがあるとの見方などからリスクヘッジ目的の資金流入が見られました。原油は経済正常化による需要回復期待から9日に急騰しましたが、OPECと国際エネルギー機関がともに2020年と21年の石油需要見通しを下方修正したことなどから伸び悩みました。

【米ドル指数】

9日に世界的なリスクオン気運の高まりから低リスク通貨とされる円が売られ、対米ドルで大幅な円安となりました。日米金利差の拡大観測も円売り米ドル買いを促しました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ